

**フォーラム 「東アジア文化都市の挑戦～他都市の
事例から学び、大分県のこれからの展望する～」
開催記録**

フォーラム 「東アジア文化都市の挑戦～他都市の事例から学び、大分県のこれからの展望する～」 開催記録

日時 2022年12月10日 (土) 14:00～17:00 ※受付開始13:30

会場 J:COM ホルトホール大分 小ホール (大分県大分市金池南1丁目5-1)

主催：フォーラム「東アジア文化都市の挑戦」実行委員会

入場無料 (要事前申込)

日本・中国・韓国で文化を通じた相互理解の促進と国際的な発信力の強化を目指す「東アジア文化都市」。今年は大分県が日本での開催地に選定され、多彩な文化交流事業が県内各地で展開されました。これを契機に「創造県おおいた」としての持続的な発展を目指すには、文化を起点にした「人材育成」と「産業との連携」が不可欠です。

このフォーラムでは、ますます複雑化する現代において、文化を資源に活力ある地域社会を創造するために、各地の事例を学び、大分県ならではの取り組みやその可能性を探りました。

◆主催者挨拶

山出淳也 (フォーラム「東アジア文化都市の挑戦」実行委員会 委員長、Yamaide Art Office(株) 代表取締役)

◆来賓挨拶

星野有希枝 (文化庁 文化経済・国際課グローバル展開推進室長)

◆基調講演「東アジア文化都市の挑戦」

○講演者：佐々木雅幸 (文化庁 文化創造アナリスト、大阪市立大学 名誉教授)

<佐々木 雅幸氏 プロフィール>

創造都市研究の日本とアジアにおける第一人者であり、創造都市ネットワーク日本の顧問として、ユネスコや全国各地の創造都市の取り組みを支援している。2020年金沢市文化賞受賞。著書に『創造都市の経済学』(勁草書房)、『創造都市への挑戦』(岩波書店)、編著に『創造社会の都市と農村』(水曜社)、『創造する都市を探る』(玉川大学出版部)等。



本日は「東アジア文化都市」に関して、私がこれまで経験したこと、そして今後どういことを展開したらよいかを、「挑戦」というタイトルで話したいと思います。

欧州文化首都

東アジア文化都市には、1985年に始まった「欧州文化首都」というお手本があります。このプロジェクトは、EU加盟国の都市の中から毎年、欧州文化首都を選定し、年間を通じて様々な芸術文化に関する行事を開催するものです。

ギリシアの文化大臣メリナ・メルクーリ氏が提案し、フランスの文化大臣ジャック・ラング氏が賛同して始まったと言われています。ラング氏は、フランスが文化予算を拡大して今のような文化大国になる筋道をつけた人物です。

また、日本では、河合隼雄という先生がいらして、京都大学を退任した後、文化庁長官も務めました。私が1999年にフィレンツェで文化関係の会合に出席したとき、たまたま河合先生と一緒にいたのですが、そのときの会合のテーマが欧州文化首都でした。これを日本でもやれないかという話を当時、河合先生としました。これがしばらく時間を置いて実現したのが東アジア文化都市です。

1985年当時はまだEUに共通通貨のユーロはなく、各国民国家が通貨主権を持っていました。同じ通貨を使う民族・集団同士は戦争をしないと言われていました。通貨を統一して1つの大きな経済圏になるということなのですが、それ以上にもうヨーロッパでは戦争をしないというのが21世紀に向けた流れとなってきました。さらにユーロだけでなく、パスポートも共通のものになり、国境の往来が自由になります。そうして国家の役割が減っていくなかで、人々のアイデンティティとして、もう一度、都市と地域に光があたります。グローバルな新しいEUによる平和な経済発展のなかで、文化的には都市に対して強いアイデンティティを持つことになります。

EUの理念として「多様性の中の統合」があり、各国は統合されると同時に、都市の文化には多様性があります。欧州文化首都は、多様性と統合という2つをうまく言い当てたプロジェクトだったと思います。

このとき、文化芸術が都市の経済や社会の発展にも貢献します。ツーリズムも互いの文化を鑑賞しあい楽しみあうと同時に、場合によってはCo-creation（共創）にもつながります。文化芸術の創造性が、経済や社会を発展させ、市民のアイデンティティを高め、双方の連帯を高めていくことを意識して取り組んできました。

欧州文化首都は、1985年にヨーロッパ文化の源であるギリシアのアテネから始まりました。2000年のミレニアム（千年紀）は、ヨーロッパにとっては文化的な節目となる年で、それまで毎年1都市での開催であったのが、この年は一挙に9つの都市で開催して、大きな波を起こそうとしました。私は、1999年から2000年にかけてあちこち走り回って、文化の時代の幕開けを肌で感じました。

当時私は、イタリアのボローニャに1年間留学していました。ボローニャにおける欧州文化首都の経験がその後どのような方向に引き継がれていったのか目の当たりにすることができました。ボローニャでは、若い世代の積極的な参加を図り、文化を鑑賞・消費するだけでなく、産業として創造し、今までの学術都市・産業都市を文化観光都市として確立することが重要でした。印象的であったのは、欧州文化首都の企画委員長がヨーロッパ最高の知性であるウンベルト・エーコ氏だったことです。

そもそもボローニャには大きな企業はあまりなく、小さな企業、それも元気な職人企業が数多くあり、脱大量生産の職人的ものづくりを行っています。協同組合が活発で、私の『創造都市の挑戦』を読んだ井上ひさし氏が現地に赴き執筆した『ボローニャ紀行』に、「まち自体が一つの協同組合のようだ」という記述があります。

オペラといえばスカラ座のあるミラノが中心のように思われがちですが、イタリアを代表するオペラ作曲家のヴェルディやロッシーニはボローニャで活躍していました。ロッシーニはオペラを書くだけでなく、自らシェフになって「ロッシーニ風ステーキ」を考案しました。要するにボローニャはオペラとグルメの街なのです。

ボローニャのオペラハウスの目の前にあるのが、ボローニャ大学の本部です。1088年創始の欧州最古の大学ですが、最初は学生が集まって創られた私塾のような存在だったものが、次第に有名な先生を呼んできて今の大学の元になったといわれています。この後、パリも大学をつくりますが、パリ大学は先生が中心でした。ボローニャは学生が主体であったのが大きな違いです。ボローニャにはヨーロッパ中から学生が集まりましたが、下宿がないので街の歩道の上に下宿部屋を作り、その下を回廊にしました。これを「ポルティコ」と呼びますが、この雰囲気が大変よいのでポルティコを保存して街並みを整備したところ、最近ユネスコ世界遺産に認定されました。オペラハウス以外にもたくさんの劇場があり、そこにかかる演劇の種類も多様です。図書館も立派で、古い株式取引所の跡を改修してマルチメディア図書館にしています。これを監修したのもウンベルト・エーコ氏でした。

ものづくりの面では、職人たちも「オペラ」をやっています。オペラを歌いながら仕事をしているのではなく、職人の仕事自体が「オペラ」なのです。創造的にものをつくるのが「オペラ」の本来の意味です。音楽の作品がオペラ・リリカで、これがオペラハウスのオペラです。この職人の「オペラ」の延長線上に、ランボルギーニ、フェラーリ、ドゥカティなどイタリアを代表するスーパーカーのものづくりがあります。トヨタやヤマハと違い大量生産はせずに、高級車を少しだけつくることで経済が回っています。

そして「皆で一緒にオペラする」のが「コー・オペラ」、英語でいえば“Cooperation”、日本語では「協同組合」です。協同組合は「オペラ」を一緒にするためにつくる組織で、これが街中にたくさんあります。障がい者のための協同組合、ホームレスが自立するための協同組合、精神障がい者が演劇をするための協同組合など、様々な領域に発展しています。

欧州文化首都は1年限りの事業でしたが、ボローニャはその後も歩みを進めて、ユネスコが2004年に始めた「創造都市ネットワーク」に音楽分野で加盟しました。

ヨーロッパでも、オペラはシニアばかりで若い人は関心がありません。そこで若い音楽家を育てるために、閉店したスーパーマーケットを市が買い上げて、音楽を専門としている30歳以下の若者に貸し出しました。練習場が与えられると、皆が集まり、議論やワークショップが生まれます。若者に芸術創造の場を提供するポーロニヤの政策は、今日でも注目すべき成果をあげています。このように欧州文化首都はあくまでスタートに過ぎず、その後に様々な事業を継続していくことが重要です。

フランスのリールは、かつて繊維の街として発展しましたが、繊維産業が衰退した後は鳴かず飛ばずでした。その都市をアートで再生しようとして、リールは2004年に欧州文化首都を開催し、様々な事業を行いました。EUの新幹線ユーロスターの駅前には、草間彌生氏の巨大な作品が設置されています。閉鎖したオペラハウスも再開させました。古い空き家で面白いアートプロジェクトを実施し、繊維工場跡をマルチメディアセンターに転換しました。サンソブル貨物駅は、ホームレス、低所得者、移民が集まる社会包摂型のアートセンターになりました。さらに、2004年の事業を継続させるために、西暦3000年を目指して、公民連携組織「リール3000」を立ち上げました。

大分県は、欧州文化首都から派生した東アジア文化都市を今年開催していますが、それをスタート地点として、ここからさらに積み上げていく方向性を考えてほしいと思います。

東アジア文化都市

東アジア文化都市は、日中韓3か国が文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において様々な文化芸術イベントを実施するものです。

第3回日中韓文化大臣会合が2011年に奈良で開催された際、日本側が中国・韓国に開催を提案したところ、すぐに賛同を得ることができました。中韓ともユネスコ創造都市ネットワークの加盟都市が増えてきており、芸術文化による都市再生がアジアでも共通の感覚・認識になっていたためです。

日中韓3か国は歴史認識や領土等に起因した問題が発生することがあります。ただ、都市と都市のレベルであれば、文化で交流し、文化事業を継続できます。東アジアにおける平和を安定的に発展させようとしたとき、都市と都市、市民と市民が文化芸術のレベルで相互理解を深めれば、チャンネルが広がります。

また、文化大臣会合は毎年コンスタントに開催されています。これも、東アジア文化都市事業を軸としているからだとは思っています。あわせて、文化芸術の創造性で都市が元気になるという傾向が強まってきたなかで、東アジア文化都市は大きな役割を持ってきています。

東アジア文化都市は2014年からスタートしました。2020-2021年はコロナ禍のため、日本と韓国は同じ都市で2年続けて開催しましたが、中国は都市の数が多いので異なる都市で開催されました。さらに、最初は1都市ずつでしたが、人口も大きいので、中国では2つの都市において開催されることになりました。また、日本では、基礎自治体だけでなく、2022年は大分県、2023年は静岡県というかたちで県も主体として参画できるようになりました。

2014年2月の泉州市（中国）での開会式のおり、アーティストの蔡國強氏は「これからの時代は“From Arms to Arts”(武器から芸術へ)である」というメッセージを発しました。東アジア文化都市では、この圏域の平和が大事だということを皆が認識しているのです。

以下、これまで開催した都市の中で印象に残ったことを、かいつまんで話します。

2014年の横浜市は、2004年に創造都市事業を初めて10年目なので、創造都市の第2段階として東アジア文化都市を開催し、2001年から始めた「横浜トリエンナーレ」をコア事業に持ってきました。

2015年の新潟市は、横浜市と並んで明治前後に開港した5都市の1つで、中韓の領事館があり、とても友好的な関係を維持していました。

2016年の奈良市は、東アジア文化都市の実施を決めた日中韓文化大臣会合が開かれたまさに本命の都市として、平城宮跡における野外劇等を行いました。

2017年の京都市は、ユネスコ世界遺産の二条城を保存だけでなく現代的に活用するため、蔡國強氏をメインアーティストに据えて作品を設置しました。また、「東アジア文化都市サミット 京都宣言」を採択し、特に若い人たちの交流を大事にすることを掲げました。京都市は文化庁移転を控えて、この事業にひとかたならぬ力を注いだといえます。

2018年の金沢市は、ユネスコ創造都市ネットワークの工芸都市なので、工芸を軸に事業を展開しました。東京にあった国立工芸館を金沢に移転させて、世界の工芸文化首都を目指しています。

2019年の東京都豊島区は、オリンピックを控えてその前年にピークを持ってくる計画でした。かつて消滅可能性都市と呼ばれたものをアートで再生するという明確な方向性を以て、たくさんの劇場整備とソフト事業を一気に実施しました。

2020-2021年の北九州市は、SDGs未来都市を推進してきた実績の上に立って「ART for SDGs」という芸術祭を展開しました。

そして2022年、大分県(日本)、済南市・温州市(中国)、慶州市(韓国)が東アジア文化都市に選ばれました。

「東アジア文化都市2022大分県」は初めての県による開催でしたが、そのメリットはありました。大分県の文化コンテンツは多様で、別府市で行われた開会式はアルゲリッチ音楽祭がセットになり、DRUM TAOの竹田公演や、ユネスコ食文化創造都市・臼杵市の食文化イベント等も催されました。また、慶州市と宇佐市は以前より友好親善都市であり、コロナ禍にもかかわらず、慶州市長が閉会前に大分を訪れました。県が主催したうえで、そこにさまざまな都市が事業を行うことでふくらみを持たせることができたと思います。

東アジア文化都市事業における文化による都市交流がスタートして10年に近づこうとしていますが、その背景には、東アジアの市民・都市の関係者が共通の認識としてこれを支えてくれた熱意があります。

東アジア文化都市の連携を深めるうえで、短期的に取り組む事項としては、①Beyondコロナに対応した文化交流事業の創意的展開、②連携・ネットワーク強化の意義等の都市間での理解の共有、③東アジア文化都市の早期認定と準備期間の確保、④東アジア文化都市のブランド・イメージの向上・発信(公式ロゴマークの策定・活用)、⑤Webサイトによる東アジア文化都市事業の発信強化が挙げられます。

中長期的に取り組む事項としては、⑥交流事業を持続可能なものとする仕組みの検討(国の財政支援等)、⑦三国間の若者による文化交流の強化、⑧文化的多様性を拡大するためのASEAN文化都市や欧州文化首都との連携、⑨東アジア文化都市事業を通じたSDGsへの貢献と持続可能な都市への模索等が挙げられます。

国がより積極的に東アジア文化都市事業を広げるうえで、欧州文化首都が2000年に特別の体制になったように、東アジア文化都市も10年目の2024年、または2025年に、これまでの開催都市で一挙に共通の事業を実施してはどうでしょうか。私は、“From Arms to Arts”で、文化予算を増やさなければいけないと思います。そうした大きな流れにしたいと私は考えており、そのためには東アジアにおける文化芸術による平和な交流を、東アジア文化都市事業がより強めていくことが重要です。

パネルディスカッション

これまでの東アジア文化都市開催地からパネリストを招き、芸術文化における「人材育成」、「産業との連携」の2つの課題に対するアプローチについて、実践者ならではの視点で論じます。

テーマ1：文化芸術の担い手とそれを支える人材の育成

少子高齢化の進行にともない、芸術文化や伝統文化を担う人材も今後ますますの減少が懸念されています。そこで、誰もが芸術文化に触れることができる環境を整備し、裾野を広げるために今すべきこととは何か。各地の先進事例を学ぶとともに考えます。

テーマ2：文化芸術と多様な産業との連携の可能性

文化芸術の持つ創造性を様々な分野の社会的・経済的課題への対応に活用し、地域振興や地域活性を図る「創造県おおいた」。その推進に向けて、どのような取り組みを進めていくべきかを考察するために、他都市における文化的特徴を活かした産業・観光振興の事例を学びます。



○ 事例発表：

宮下あゆみ (豊島区 文化商工部 文化観光課長)

安沢雄輔 (新潟市 文化スポーツ部 文化政策課 文化創造推進室 主査 係長)

荒武三保子 (金沢市 文化スポーツ局 文化政策課 担当課長補佐 兼 企画係長)

張陵雲 (中国 山東財経大学) ※オンライン登壇

ジョ ジュンユン (韓国 釜山文化財団 政策研究センター長) ※オンライン登壇

○ コメンテーター：

星野有希枝 (文化庁 文化経済・国際課グローバル展開推進室長)

大原俊範 (大分県 企画振興部芸術文化スポーツ振興課東アジア文化都市推進班主幹 (総括))

○ モデレーター：

太下義之 (文化政策研究者、同志社大学 経済学部教授、国際日本文化研究センター 客員教授)

【モデレーター・太下】

今年の東アジア文化都市は、大分県が広域自治体として日本で初めて開催しています。これを契機に、以前から標榜する「創造県おおいた」を持続的に発展させようというビジョンがあるわけですが、そのためにはどうすればよいのでしょうか。東アジア文化都市を既に開催した先輩都市の事例を紹介するなかで、それぞれの成果や課題をもう1回見直したいと思います。その中から大分県のこれからの方向性や可能性を探っていくのが、このパネルディスカッションの目的です。東アジア文化都市は様々な可能性を秘めていますが、そのうち特に2つの目標にフォーカスしたいと考えています。

1つは「人材育成」です。アーティストやクリエイターはもちろん芸術文化の担い手ですが、彼らだけでは成り立ちません。例えば美術館で展覧会をする場合、アーティストだけでなく学芸員が必要です。芸術文化の担い手とそれを支える人材の育成が重要なテーマです。

もう1つが「産業との連携」です。芸術文化はお金とは縁がないという風潮もありますが、文化と経済を切り離すことはできません。芸術文化と多様な産業との連携の可能性を2つめのテーマに掲げたいと思います。

まず、大分県の大原さん、この2つのテーマについての課題意識をお話してください。

【大分県・大原】

東アジア文化都市の実施を通じて見えてきた課題を話します。

東アジア文化都市では、人材育成、産業との連携、国際交流・相互理解をテーマに掲げました。

このうち国際交流・相互理解は、コロナ禍の影響はありましたが、オンライン活用や作品交流など知恵と工夫を凝らして多くのイベントを実施できました。対面交流も20を超える事業を開催できたので、この分野は当初期待した効果が得られましたが、一方で課題も見えてきました。

1つは、芸術文化と産業との連携です。東アジア文化都市では、様々なイベントを支援しましたが、産業と連携した際にインセンティブを与えるなどの政策誘導がなかったことが一因かもしれませんが、企業とのコラボ・イベントは少数でした。

この課題に対応するうえでのヒントとして、宿泊施設での取組などが考えられます。アーティストがつくったコンセプトルームを宿泊者が楽しむ取り組みです。これをそのまま継続するのはコスト面で困難ですが、展示販売の仕組みの導入やアマチュア・アーティストの起用などコスト管理をうまくすれば、通常の経済活動の中でも取り組めると思います。

もう1つが人材育成です。これまでも芸術文化の鑑賞機会の創出や、活動の場の確保を行ってききましたが、まだ不十分で新たな施策が必要です。特に産業との連携に関しては、企業とアーティストを橋渡しする人材が重要です。企業とアーティストのニーズをふまえてWin-Winの関係が築けるようデザインして両者に働きかける人材が今後、大分県には必要だと考えています。

【モデレーター・太下】

課題意識を提示いただきありがとうございます。まずは2つのテーマのうち「人材育成」について話を進めていきます。各都市が東アジア文化都市を実践するなかで、どのように人材育成に取り組んできたのか、その中での成果と課題について話を伺いたいと思います。

【豊島区・宮下】

豊島区を簡単に紹介します。区長は高野之夫で現在6期目です。日本一人口密度が高い都市で、中心には巨大ターミナルの池袋駅があります。池袋には60階建てのサンシャインビルがあります。豊島区西部には、かつて手塚治虫ら漫画家が青春を過ごしたアパート「トキワ荘」がありましたが、2020年、その再現施設「トキワ荘マンガミュージアム」をつくり、漫画の聖地として賑わいを見せています。このように新しいものと古いものが混在した街になっています。

区は1999年頃に財政破綻の危機に陥りました。街に漂う閉塞感を打破し、まちににぎわいを、人々の心に活力と豊かさをもたらすのは何かと考え、たどり着いたのが文化です。区長の強いリーダーシップのもと、区を文化で盛り上げようという強い思いでメッセージを発信し続けた結果、2005年に「文化創造都市宣言」を行い、2009年に「文化庁長官表彰」を受賞するなど、着実に文化都市としての歩みを続けてきました。

「国際アート・カルチャー都市構想」(2016年策定)では、実施体制として「国際アート・カルチャー特命大使」制度を設けました。区の文化の魅力を発信してもらえらるなら誰でも参加可能です。賛同金として年間3000円を負担してもらい、それを自主企画事業の財源にしています。現在では2060名がこの特命大使になっています。

豊島区は2019年に西安市(中国)、仁川広域市(韓国)とともに東アジア文化都市を開催しました。区民の全員参加、区の未来を担う人材の育成を目標に掲げて、特命大使を中心に民間主導で視察訪問団を結成するとともに、次の時代を担う子どもを対象にしたイベントを実施しました。2020年からはコロナ禍の影響で対面交流は実現できませんでしたが、毎年3都市でオンライン交流を続けており、2022年には日中学生オンライン公開交流会を、パンダ等の「動物」をテーマとして開催しました。

【新潟市・安沢】

新潟市は2015年に青島市(中国)、清州市(韓国)とともに東アジア文化都市に選定され、3都市で交わした共同宣言に基づき交流を続けています。交流の柱は、高校生を対象とした青少年交流と、芸能団による文化イベント交流の2つで、今回は前者の事例を中心に紹介します。

青少年交流の大きな目的は相互理解の深化ですが、次世代を担う人材育成の面からも重要と認識しています。高校生は自分探しの時期にあり、この年代が異国の文化を自分の目で見て経験することはとても意義があります。コロナ禍以前は夏休みを利用して約4泊5日で互いに高校生を派遣し、各都市独自の文化体験や施設見学、レクリエーションを通じて言葉の壁や文化の違いを肌で感じながら、寝食をともにする濃密な交流を行っていました。新潟市で開催した際は、和太鼓体験やマンガ・アニメ文化の紹介、食文化体験、国の登録有形文化財指定の豪農の館の見学等を行いました。2020年以降はコロナ禍でオンライン交流に切り替えましたが、昨年からはダンス活動をしている青少年同士の交流にも取り組んでいます。

青少年交流の参加者への追跡アンケートでは、交流後の変化として「相手国の見方が変わった」、今後の活動予定として「語学学習をしたい」、「国際交流の仕事やボランティアをしたい」などの選択肢を多数の方が選びました。意見・感想では、「交流参加を機に大学で東アジアを専攻した」や、「国際問題を学べる大学に進学した」などの回答が寄せられました。

また、他国を知ると同時に自分たちの国や地域についてもっと知ることが大事という声が複数ありました。交流が、日本や自らの地域の文化を学ぶ場、再認識する場にもなっていることは嬉しい反応です。

また、過去の参加者から運営スタッフになってもらう「ボランティア制度」や、市内で動画や映像制作を学ぶ専門学校生がオンライン交流の運営に協力する「地域教育機関との連携」、交流の取り組みを紹介して市民の認知向上を図る「パネル展」等を実施しています。

【モデレーター・太下】

少し補足しますと、高校生交流でマンガ・アニメ、ダンスという興味深いテーマが設定されていました。マンガ・アニメでは新潟市は、高橋留美子、水島新司、魔夜峰央など100名以上の漫画家・アニメ作家を輩出しています。ダンス分野では全国で唯一、公立劇場がNoismというダンスカンパニーを運営しています。このように、地域の特色ある文化資源を活かして交流をしているのが特徴だと思います。

【韓国・ジヨ】

私が所属する釜山文化財団は2009年に釜山市が設立した団体で、韓国の地域文化振興法に基づきアーツカウンシルとして活動しています。事業の柱はアーティスト支援と市民文化拡大の2つで、それを支えるのが文化政策研究であり、R&Dに重きを置いています。

財団のビジョンとミッションは2019年に私自身が計画しました。SDGsを文化面で促進することが重要と考え「文化芸術による持続可能な都市環境を造成」を戦略に掲げています。「市民による文化活動への参加・企画を促進」が一番大事な戦略で、芸術と市民を結ぶ創造的人材の育成を重視しています。財団の人材育成プログラムのうち、最重要なのが青年文化の活性化です。釜山はもともとK-POP、K-Cultureを支えてきた街で、インディーズ文化が盛んでした。しかし首都一極集中が進んで若者が皆ソウルに行ってしまう、地方の若者文化は衰退しました。釜山文化財団はこの課題を解決するため、創造活動への支援やコンサルティングを行なっています。

青年文化を企画・教育するプログラムを実施し、若者へのメンタリングを行ない、教育後のプロジェクト実行をバックアップしています。青年アーティストへの創作活動支援や活動場所提供も行なっています。フォーラムやワークショップの開催や、企業とコラボした支援など、ネットワーク構築も重要です。韓国の新政権は現在、地域文化政策法案をつくっており、私も勉強会に参加して提案をしています。様々な地域に教育プログラムがあっても、その後の受け皿がありません。このため地域文化人材の育成計画を立てて、持続可能にしていかなければいけません。職業とつなぐコンサルティングや、公務員への文化教育、各地の教育プログラムを統合したアカデミーを国がつくる提案もありました。オンライン人材連携プラットフォームの設置や、地域の文化機関・施設と地元芸術大学との連携強化等も検討されています。

【モデレーター・太下】

釜山文化財団はアーツカウンシル的機能を果たしているとの説明がありました。アーツカウンシルは芸術文化を支援する専門家がいる組織で、主に劇場等の施設を運営する日本の文化財団とは役割が違います。

それでは3つの事例を踏まえて、文化庁の星野さん、大分県の大原さんにコメントをお願いします。

【文化庁・星野】

私が所属する文化経済・国際課グローバル展開推進室は、東アジア文化都市や日中韓文化大臣会合を担当しています。本日お越しの豊島区、新潟市、大分県をはじめ、各都市の皆様には、東アジア文化都市に一生懸命取り組んでいただき、大変感謝しております。

豊島区、新潟市は、東アジア文化都市後も開催都市間の交流を続け、コロナ禍においてもオンライン交流等を行っており、レガシーを自治体の糧にしていると感じました。事例発表を通じて、文化に対する市民ニーズや文化を担う人材の掘り起こしに繋がったことが明らかになりました。人材育成への結びつきという点では、子どもや青少年を巻き込む事例が多く、過去の東アジア文化都市の例を見ても、そのような事業が多数実施されていると認識しています。

フォーラム 「東アジア文化都市の挑戦～他都市の事例から学び、大分県のこれからの展望する～」
開催記録

新潟市が行った参加者の追跡調査は、大変興味深いと思いました。新潟市は東アジア文化都市と教育を結びつけた好事例であり、是非その点を発展させていきたいと考えます。韓国は、地域文化人材を戦略的に育成していることが印象的であり、注視していきたいと思います。豊島区については、アート・カルチャー特命大使が大変興味深く、もう少し具体的に伺いたいです。

【大分県・大原】

豊島区が人を巻き込む力に驚きました。「文化でやりましょう、ボランティア集めます」だけでは人は集まらないし、集めても活用の仕方に迷うことがよくあります。どのように誘い、どのように活用しているか、その工夫を教えてくださいと思います。新潟市では、専門学校など地域教育機関との連携に興味を持ちました。これは企業との連携でも使えるのではないのでしょうか。動画以外にも広がりがあれば知りたいと思いました。

釜山はすごく先を行っていると感じましたが、人材育成の後に行き場がないというのは大きな課題です。次のステップにどうつなげるかというデザインがあれば教えてください。また、公務員を対象とした勉強会は、自分事としても大事だと思います。

【豊島区・宮下】

区長のリーダーシップが強く、区民の皆さんを文化に巻き込む力が強かった面はあります。その1つの手法として、国際アート・カルチャー特命大使になってもらう皆さんにまず自ら文化を体験していただくことが重要と考え、区内随所で行なわれる演劇や音楽会、文化芸術公演のお誘いを定期的に行っています。昔は紙媒体でしたが、今は2か月に一度のメールマガジンを通じて、文化に触れる機会をできるだけ多く提供しています。それによって、これだったら自分たちもできるのではないか、自分たちも文化に関わりたいという気持ちが醸成されて、自主事業が発展してきていると思います。

【新潟市・安沢】

青少年交流は子ども同士の交流がメインですが、それをいかに地域に還元させるか、地域を巻き込むかも、事業の大事な取り組みです。新潟市内には様々なジャンルの専門学校が存在しており、公民連携の一環として、互いがWin-Winになるように取り組んでいます。

現在も、K-POPを学ぶダンスの専門学校に協力してもらい、韓国でダンス活動をしている高校生と一緒にダンス動画を制作するなどの交流をしています。その専門学校にはダンスを学ぶ学生のほかに、映像制作を学ぶ生徒もいるため、両者を巻き込むことで、色々な成果につながるとよいと思っています。

【韓国・ジョ】

釜山文化財団が今、一番力を入れているのは、アーティストを一般企業に就職させることです。企業が50%、財団が50%の予算を設けて、美術や舞台芸術を専攻した者を1年間企業に就職させて、企業で文化芸術のすばらしさを広めていく事業を行っており、かなりの効果が上がっています。しかし、予算が足りないため、さらに増やしたいと思っています。

ただ、それでも若者はまだまだソウルに行く傾向が高いです。安定した仕事がないためです。財団として、安定した持続可能な仕事をつくらうとしています。

公務員教育については、文化芸術課の公務員と財団は良好的な関係であり、互いに事情を分かり合っています。われわれが今重視しているのは、教育・福祉・医療・環境分野の公務員と話し合っ、文化芸術のすばらしさを市役所全体に広げていくことです。

【モデレーター・太下】

アーティストを一般企業に就職させるというビジョンは大変興味深いですね。釜山には一度調査に行かなければならないと思いながら聞いていました。それでは次のテーマである「文化芸術と多様な産業との連携の可能性」に入ります。



【金沢市・荒武】

金沢市は2018年にハルビン市(中国)、釜山広域市(韓国)とともに東アジア文化都市を開催しました。その背景にあるのが2016年に策定した「金沢市文化創生新戦略」です。2020年をみすえて文化都市としての存在感を確立することを目指した戦略で、その中で東アジア文化都市は重要な位置を占めていました。東アジア文化都市を、東アジア域内における文化芸術の交流・発信拠点としての存在感を高め、多様な文化や金沢の文化を理解し新たな金沢の文化を創る担い手を育てる機会にしたいと考え、「金沢からはじまる未来文化の創造 ～工芸、アート、芸能、音楽の新たな可能性～」をテーマに設定しました。

東アジア文化都市2018金沢のコア事業「金沢21世紀工芸祭」では、市内の工芸作家200名が一致団結し、金沢を工芸の集積地・発信地とすることを目指しました。その事業の1つ「金沢みらい工芸部」では、若手工芸作家の指導のもと、子どもから大人まで幅広い層が参加できるワークショップを開催し、作家の活動や思いを体感してもらいました。

価値創造事業「x(かける)プロジェクト」は、工芸に新たな分野をかけ合わせ、新たな価値の創造を図るものです。新たな文化・産業が生まれることを期待して、「工芸x霊性」「工芸x子供x野焼陶芸」「工芸x建築」「工芸x暮らし」「工芸x色x感性」の5つのテーマで事業を展開しました。この取り組みは工芸以外の分野にも広がりを見せており、「金沢文化スポーツコミッション」は、「文化xスポーツ」のコラボレーションを基本コンセプトに掲げ「金沢BRAND」の醸成・発信を目指しています。

そして新たに策定した「金沢市文化芸術アクションプラン」では、藩政時代から変わらず承継するものと、新たな技術や視点を取り入れ創造するものの双方を重視して、「文化芸術にさらに磨きをかけ、未来へつなぐ世界の文化都市金沢」を基本理念に掲げ、めざすべき将来像「世界に誇る文化都市金沢」の実現に向けた取組の方向性を庁内で共有しながら事業を進めています。

【モデレーター・太下】

金沢市はユネスコ創造都市ネットワークにクラフト&フォークアートの分野で加盟していますが、金沢市自身が海外に「工芸」を発信するときは「クラフト」でなく「KOGEI」というローマ字表記を用いています。西洋美術の体系では、絵画・彫刻という「ファインアート」がアートであって、日常的な用途のためにつくられる「クラフト」はアートではない、アートに準じるものだという認識があります。これに対して金沢市は「工芸」には独自の価値があるということを示すために、あえてローマ字表記で発信しているのです。

【中国・張】

芸術による農村の活性化を目指した「沂河源田園総合体プロジェクト」を紹介します。プロジェクトの6年間の努力でこの地域は「中国北方で最も美しい田園モデル」と称賛されるようになりました。プロジェクトは中国東部沿海にある山東省(省都：済南市)の沂源县魯村鎮にて行われました。

沂源县は山東省の中央部に位置し、山地が多く標高も高い地域ですが、都市間高速鉄道が今年開通すると北京から2時間で移動可能になります。

アートによる地方再生の先駆者である福武総一郎氏は、地元出身の実業家・董方軍氏に招かれ、プロジェクトの中心地である桃花島の発展の方向性を提案し、自ら制作活動に関わり多くのアーティストを率いて指導にあたりました。建築家のポール・アンドリュウ氏は、地域のマスタープランを策定すると同時に、中国の伝統文化と深く結びつく施設「墨」「観天台」「考える道」を設計しました。さらに宮島達男氏の「時間の花」、塩田千春氏の「編む・織る・繋げる・結ぶ」、潘逸舟氏の「よりそう家」など、現在30か所の作品が完成し、アート村として有名になりました。

プロジェクトには大学数十校の学生・教員が加わりましたが、特に董氏の母校である山東財経大学は深く関わり、農村振興学院の創設にまで発展しました。学院はこの1, 2年以内に、世界レベルの農業専門の国際キャンパスとなることを目指しています。

芸術による活性化に触発されて、幾つかの企業は現地の農業に投資を行ない、農業生産の産業化を実現すると同時に、果物加工等の二次産業の現代化も推進しました。結果としてアートを中心とした観光業も発展しました。貧困村であったこの地域は、わずか数年間で所得が数十倍に増えました。桃花島の芸術農村プロジェクトは、福武氏が瀬戸内海で実現した「直島モデル」が、中国で横展開した最初の成功事例です。

【モデレーター・太下】

桃花島の事例を聞くのは私も初めてです。瀬戸内国際芸術祭で有名なベネッセの福武氏の取り組みの国際展開ということで、非常に驚きました。

それでは産業との連携の2事例について、文化庁の星野さん、大分県の大原さんからコメントをお願いします。

【文化庁・星野】

文化芸術と産業との連携については、文化庁も以前より重視しています。都倉俊一文化庁長官も、文化芸術の産業化をさらに進めなければいけないと言っています。

現在、第2期の文化芸術推進基本計画策定に向けた議論を文化審議会で行っていますが、そこでの大きなテーマも「文化と経済の好循環の創出」です。文化と経済の関係は、近年の社会情勢下で大きなテーマとなっています。

金沢市は工芸の集積地として、東アジア文化都市もその流れの中に位置づけ力を入れていますが、工芸は、文化振興の観点もありつつ、伝統工芸振興など商工・観光関係の部署と連携していかなければならないと思うのですが、金沢市ではうまくいっているのでしょうか。

桃花島の事例は、瀬戸内国際芸術祭や大地の芸術祭を参考にしていると思いますが、農村振興にアートがどのような点で一番役立ったのでしょうか。

【大分県・大原】

金沢市は、組み合わせの幅がとても広いと感銘を受けました。幅を広げるにあたって、どのようなかたちでアイデア出しをしたのでしょうか。キーパーソンがいないとなかなかできないと思うので、企画はどういう方がしているのかお聞きしたいと思いました。

中国の事例では、地域の人々はプロジェクトにどのように関わっているのでしょうか。

【金沢市・荒武】

金沢市は、新アクションプランのもとで今年7月に庁内横断組織として推進本部を設置して文化のまちづくりを推進しています。文化の幅は多岐の分野に広がっており、金沢市では、それぞれの分野の担当部署で事業を実施しているのが実態です。ただ、文化のまちづくりが元になって、そこから派生して多様化していったものなので、文化政策課で全体の舵取りをするかたちになっています。工芸分野であれば所管部署である経済局が進めており、他にも食文化や木の文化、建築文化など、市役所内のほとんど全ての部署が関わっています。他部署と連携を取りながら、それぞれの分野で取り組みを深めつつ、同じ方向性を共有していきたいと思います。

【中国・張】

農村振興は、中国の国家戦略として2018年からスタートしました。地域発展と同時に、農民の生活レベル向上が検討されています。この農村振興は中国全体の今後の発展に影響するものですが、プロジェクトの9割は経済と連携しています。

それは、私たちのアートによる農村振興とは全く違います。私たちは、福武氏のアートによる地域振興の理念を導入しています。7年を経過しましたが、皆さんの事例と比べるとまだ若い事例です。福武氏は30年以上取り組んでいます。私たちはその経験をいただいたので、非常に早く発展させることができました。世界の様々なアートによる地域再生事例を勉強した結果、地域振興をしながら持続可能なまちづくりを行なうことは可能だと思います。

生き生きとした村づくりに欠かせないのは人材育成です。世界中の成功事例を集めて人材育成に力を入れ、学校をつくって若い人に来てもらっています。また、世界的に有名なアーティストが訪れて作品を制作してもらうことで地域振興、観光発展につなげています。

お願いが2つあります。まず、韓国のジョ先生の人材育成プログラムを共有できるとよいと思います。もう1つ、新潟市との青少年交流にも興味があります。私たちの地域には5万人の大学生がいて、日本のアーティストや芸術団体を受け入れて深い交流をしています。新潟市は青島市と交流しているそうですが、私たちも同じ山東省なので交流ができるとよいと思います。

【モデレーター・太下】

最後に、私の方でまとめをしたいと思います。東アジア文化都市でどのような効果があるかといえ、1つ目に経済波及効果がありました。今年の大分県の場合、コロナ禍の影響で海外からの観光客は少なかったかもしれませんが、世界的に観光ができないなかで今どこへ行きたいかリサーチすると、日本が1位になります。おそらくコロナ禍が収まると大勢の観光客が日本を訪れることになり、そのことに東アジア文化都市は貢献しています。その他の効果としては、事業後の交流の継続、都市の文化芸術活動の活性化、国際交流の進展が挙げられます。さきほど新潟市の高校生アンケートの事例がありましたが、高校生のときに中韓やその他の国と交流して友人になると、その国のイメージは大変友好的なものになります。そうした地道な草の根レベルの文化交流を重ねていくと、国と国の関係も改善していくという期待があります。ちなみに、東アジア文化都市がモデルとした欧州文化首都は1985年に始まっているので、相当な蓄積があります。欧州文化首都には大きく3つの効果があります。1つは「シビックプライドの醸成」です。各都市には様々な文化資源がありますが、それが外の目から国際的にも評価されることで、シビックプライドがさらに醸成されます。このことはさらに2つの効果とも関わってきます。2つ目の「経済波及効果」は、東アジア文化都市でも確認されていますが、欧州文化首都ではさらに大きな効果を上げていると報告されています。

3つ目が「都市イメージの向上」です。欧州文化首都は現在、毎年2都市が選ばれるのですが、あまり知名度が高いとはいえない都市も選ばれる傾向があります。今まで文化都市と言われる機会が比較的少なかった都市が、欧州文化首都を開催することで、都市イメージが向上し、文化都市や観光都市としても振興するという効果が確認されています。これからは東アジア文化都市も、このような効果を考えていくべきでしょう。

一方で、欧州文化首都と東アジア文化都市には違いもあります。欧州文化首都はEU統合に向けた一番主要な文化政策の1つですが、東アジアにはEUに相当する機関はありません。

一方で、日中、日韓の関係は、東アジア文化都市が始まったときは歴史的にかなり悪い局面にありました。国と国との関係悪化は経済にも影響を与えます。しかし、国の情勢に関わらず、都市と都市、人と人の関係は十分仲よくできる可能性があります。また、文化での交流は、スポーツとも違って勝ち負けがあるわけではありません。文化交流は十分に持続可能だということが、東アジア文化都市の継続によって確認されました。大分県で開催中の東アジア文化都市がさらに次の都市へとつながっていき、大分県も中韓との交流を続けていくことによって、東アジアでの文化を通じた平和が確立されていくと期待しています。

◆閉会挨拶

是永幹夫 (フォーラム「東アジア文化都市の挑戦」実行委員会 委員、一般財団法人TAO文化振興財団 代表理事)